

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福井県
農 業 委 員 会 名 : 敦賀市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	769	102				871
経営耕地面積	391	27	19	8	0	418
遊休農地面積	22.1	0.5				22.6
農地台帳面積	1,257	249	249			1,506

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

※4 農業委員会サポートシステムの農地基本統計に基づいて記入

	農家数(戸)
総農家数	757
自給的農家数	412
販売農家数	345
主業農家数	20
準主業農家数	58
副業的農家数	273

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	306
女性	120
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	37
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	3
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 7 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	6

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	871ha	279.24ha	32.06%
課 題	・中山間地等の耕作条件の不利な地域での担い手への集積が困難。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
309ha	279.24ha	13.7ha	90.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・人・農地プランの作成、見直しを推進するため、農林水産振興課と連携し、各集落等へ担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員が関わっていく。
活動実績	・長谷、野坂集落(栗野地区)の農地集積のための話し合いに農業委員会事務局が参加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標を下回った。
活動に対する評価	・北陸新幹線の用地、敦賀市第2産業団地造成の影響により、集積率が低下した。 ・また、担い手の高齢化等により、利用権設定の更新が行われないケースもある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	・就農し易い環境づくり(農地のあっせん等)		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.47ha	47%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農林水産振興課と連携し、新規参入者への農地のあっせん等を適宜行っていく。
活動実績	・新規就農希望者に対し、必要な情報提供等を適宜行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・1件の新規就農者の確保に至った。
活動に対する評価	・農林水産振興課と連携し、就農し易い環境づくりを行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	871ha	22.6ha	3%
課 題	・再生可能だが、借り手がいないような土地条件の悪い遊休農地の解消法		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	1.9ha	38.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	19人		6月～7月	10月～11月		
		調査方法	市内全域において、農地利用最適化推進員及び農業委員が現況調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～8月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		18人	9月～10月	11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 12月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	0 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
		その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標を下回った。
活動に対する評価	・利用状況調査を適正に実施した。今後も更なる遊休農地の解消に向けた活動を続けたい。 ・B分類の農地に対して、非農地判断を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	871ha	0ha
課 題	・発見されてからの調査・協議・指導のスピードアップ。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・6月～7月にかけて農地パトロールを行う。また、8月～9月に農地の利用意向調査を行い、違反転用の早期発見に努める。
活動実績	・農地パトロールの結果、違反転用の早期発見につながっている。
活動に対する評価	・農地パトロールを適正に実施していることが、違反転用の防止につながっている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	市の所有する農地台帳により確認するほか、農業委員会事務局が現地を確認している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会において、対象地の権利を異動する者の住所、権利移転の理由などを説明し、審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会総会の議事録を、農業委員会事務局に掲示している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 56 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前に農業委員会事務局2名が現地調査を行い、農業委員会総会では、現地写真資料を配布したうえで、説明を行っている。転用面積の大きいものについては、農業委員4名と事務局2名が現地調査を行っている。 申請に際しては、事実関係の確認に必要な書類の提出を求め、周辺農地への被害防除について指導している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農業委員会総会において、対象地の地籍、転用面積、転用する者の住所、転用目的、許可基準の該当の有無等を説明のうえ、審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会総会の議事録を農業委員会事務局に掲示している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	栽培実態がないため。	
	対応方針	様式の送付等を複数回行うとともに、様式送付などを行った。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		2 法人
	対応状況	当該法人と連絡を取り、2法人とも営農を行う意思はないことを確認した。	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 18 件	公表時期 —
		情報の提供方法:なし(サンプル数が少ないため)	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 — 件	取りまとめ時期 —
		情報の提供方法:なし	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	871 ha
		データ更新:	随時
		公表:全国農地ナビを通じて公表している。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 耕作者が高齢化しており集落営農を今後どのように行えばよいかわからない。 労働力不足により自作することが難しいため、受け手を探してほしい。</p> <p>〈対処内容〉 人・農地プランの集落座談会に事務局が参加した。 座談会では、集落営農組織を立ち上げるのか、誰かに営農を任せるのか等、 「今後の集落営農の在り方」について、話し合いを重ねることにより、集落の方針 を決定すること。また、方針が決定したら、それに向け行政も協力することを伝える。 農地中間管理事業を活用することも方法の一つであることを伝える。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 農地の所有権移転又は農地を転用したい。</p> <p>〈対処内容〉 農地の所有権移転については、譲受農家が安定した農業経営を見込めるかを慎重に判断し、農地法3条の許可の申請を案内した。農地転用については、転用目的等の聞き取りを行い、妥当であれば農地法4条又は第5条の許可の申請を案内した。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口で公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している